

安心の地域
医療を支える



ジェイコー JCHO × ニュース Japan Community Health care Organization

2018 SUMMER 夏号 | ジェイコーニュース | vol.18

独立行政法人地域医療機能推進機構

CONTENTS

p.02 ニュース

p.03 新任理事のご挨拶

p.04 新任院長メッセージ

p.06 **【連続企画】** 病院長に聞く⑪
中期計画最後の1年として、
新たな中期計画への1年として

東京高輪病院 院長 木村 健二郎

中京病院 院長 絹川 常郎

大阪病院 院長 山崎 芳郎

熊本総合病院 院長 島田 信也

北海道四国地区 担当理事 内野 直樹

司会：理事（広報担当） 前野 一雄

p.10 **【トピックス】** 「地域に根ざし、地域から愛される病院」
をめざして クラウドファンディングによる市政との連携
福井勝山総合病院 事務局長 尾石 紀之

p.12 **【ニュース】**
訪問看護ステーションが開設しました

・人吉医療センター附属訪問看護ステーション

・天草中央総合病院附属訪問看護ステーション

居宅介護支援センターが開設しました

・中京病院附属居宅介護支援センター

p.13 **【広報アラカルト】**

湯布院病院 リハビリテーション科 日高 隆之

p.14 **【インフォメーション】**

大阪みなと中央病院の新築移転について

大阪みなと中央病院 事務部長 前田 誠

第4回 JCHO 地域医療総合医学会の開催準備進む

一般社団法人地域医療機能推進学会 事務局長 中村 仁

p.16 **【JCHO GROUP】** 全国病院 MAP



大運動会で球転がしに大奮闘！（南海医療センター附属介護老人保健施設）

中期計画最後の1年
として、新たな中期
計画への1年として

連続企画

病院長に聞く⑪

トピックス

「地域に根ざし、地域
から愛される病院」を
めざして
クラウドファンディングによる市政との連携

JCHO × ニュース

Japan Community Health care Organization

NEWS

● 4月1日 新入職員の入職

● 4月20日 評価者研修

● 4月24日 新任管理者研修

～ 25日

JCHO 本部において、新任の病院長、事務部長、看護部長を対象に運営及び経営等に必要な知識と実践力を取得し、管理能力の向上を図ることを目的とした研修を行いました。

● 5月17日 事務部長・看護部長会議



人命救助を行い助かった命

下関医療センター 東7病棟 看護師 岸 麻莉子

バスの中で人命救助を行い、その命を助けることができ表彰状を頂くこととなりました。帰宅途中で車内で心肺停止となってしまった方を発見しました。そのとき、目の前の命を助けなければならぬと一人の人間として救命処置を行いました。この行動ができたのは日頃の経験があったからだと思っています。AEDを使用し心拍が再開しました。その瞬間は本当に嬉しく思いました。私だけではなく運転手さん、近くの病院の看護師と上手く連携し命を助けることができたと思っています。今回迅速な対応により一人の命を助けることができ、看護師としてやりがいを持てたのでこれからも頑張っていこうと感じました。



平成 30 年度事務職員就職説明会を全国各地で開催しました

本部総務部人事課 川本 武志

事務職員の新規採用にあたって、北海道から九州まで全国 8 会場で就職説明会を開催し、延べ 314 人の学生の皆さんにご参加いただきました。

学生の皆さんには、JCHO の沿革や地域社会での役割、事務職員の業務内容などをご理解いただくとともに、病院の先輩職員のお話により JCHO の魅力を感じていただけたのではないかと感じています。

この就職説明会をきっかけに、JCHO に興味を抱き、働きたいと感じてくれることを期待しています。



新任理事のご挨拶



東日本地区担当理事
木村 健二郎

このたび、東日本地区担当理事を拝命いたしました。院長の経験はまだ浅く自身自身の病院である東京高輪病院でも問題山積ですが、これからは地区の病院全体に目を向けることで、より広くものごとを見るチャンスを与えていただいたことに感謝しております。

地区担当理事の役割は地区事務所と協力して地区の病院がそれぞれの特性を生かしてその地域で存分に医療活動を展開していけるよう支援していくことだろうと思っています。そのために各病院の院長との密接な連携や情報交換が必須と思っています。また、本部とのコミュニケーションも重要です。平成29年度末に本部から出された「組織強化検討委員会」での議論のまとめは、まさに本部・地区事務所と各病院のコミュニケーションを密にして、各病院の事情や特性を生かしていくという精神が表れたものであり、これからのJCHOの発展の方向性を示したものとして意義深いものであると考えています。

JCHOの発展は傘下の各病院の健全経営をもとにした発展があって初めて可能になるものであると思います。そのような意味で、今後、地区担当理事として少しでもお役に立てることを願っています。皆様のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。



管理・労務・経営
担当理事
西辻 浩

昨年の8月からJCHOで勤務しておりますが、4月に理事を拝命し、引き続き新たな分野で皆さまと一緒に仕事をさせていただくことになりました。

かつて短期間、社会保険庁で勤務した経験があり、いくつかの社会保険病院や厚生年金病院を拝見いたしました。医療や介護をとりまく環境が大きく変化してきた中で、あの成り立ちや文化、習慣を異にしていた病院群が、一つの法人として共通のルールの下で地域医療や介護を担う存在として位置づけられて今に至っているということに感慨を禁じ得ません。

病院や老健施設には、多くの優秀なスタッフがおり、設備、機器があります。まさに医療・介護の資源が集積している場所です。そうした貴重な医療・介護資源を有効に使えるかどうかで、我が国の少子高齢化社会の姿は大きく変わってきます。同時に、独立行政法人としてのJCHOにとっても、持てる資源をむだなく有効に使うことこそが、個々の病院の経営を安定させ、ひいては法人自体の運営を安定させることにつながります。

最初の中期計画期間の最終年を迎え、次の時代に向けた助走に入った中で、JCHOがこれからも地域の期待に応え続けられるよう、皆さまと一緒に進んでいければと願っております。よろしくようお願い申し上げます。



医療・看護・介護・
地域包括ケア担当理事
瀧村 佳代

4月1日付で本部理事を拝命いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

着任にあたって約二十年前に社会保険庁に在職し、二つの社会保険病院にDRG-PPS（現在はDPC）の試行をお願いしたこと、日本社会保険医学会総会に参加させていただいたこと、更に遡って学生時代、産婦人科の臨床実習で現在の東京新宿メディカルセンターに1週間お世話になったこと等を突然久し振りに思い出し、新しい職場への親近感が湧いてきております。

ところで新しい組織名はどの程度世間に浸透しているのでしょうか。4月下旬全国規模の某学会に参加した際には様子がわからなかったため、正式な職場名を（何か抜けていないか？）と自問しながら申し上げ、名刺を出す相手の方（医師）から「ジェイコーですね、〇〇に二箇所ありますから知っていますよ。」と言われて拍子抜けしました。また、別の方と名刺交換した時には「ジェイコー、いい略称ですね。」とほめていただきました。

名前に拘るようですが、「推進」すべき「地域医療機能」とは何でしょうか。地域医療は当然地域ごとに異なりますし、時代や経済・社会状況によって生き物のように姿形を変えていくのだと思います。また各人の置かれている立場によって捉え方が異なるでしょう。グループの職員が互いに情報共有しつつ、推進すべき地域医療を共に模索し、より良い方向を目指していく、その一端を微力ながら担うことができましたら幸いです。

群馬中央病院 内藤 浩

1986年に群馬大学を卒業しました。専門は消化器外科です。外科を運営していく中で、NST、パス、緩和などの多職種チームの立ち上げや地域連携センターの創設をしてきました。これらの仕事は地域包括ケアの推進につながっており、今後院長としての地域に求められる病院づくりに直結していると思います。



埼玉メディカルセンター 吉田 武史

平成30年4月よりJCHO埼玉メディカルセンターの院長に就任しました吉田と申します。当院は、健康管理センター、介護老人保健施設をもち、病院の理念にあるように病気の予防、医療、介護サービスを提供し、地域の皆様に親しまれ信頼される病院を目指し努力をしていきたいと思ひます。今後ともよろしくお願ひいたします。



東京山手メディカルセンター 矢野 哲

平成30年4月1日付けで病院長を拝命致しました。私は昭和55年に東京大学を卒業し、産婦人科医として診療、研究、教育を行って来ました。前職は、国立国際医療研究センター病院の副院長です。当院は地域住民に最善の医療を提供するとともに、未来志向の地域包括ケアシステムを構築して参る所存です。今後とも何卒宜しくお願ひ申し上げます。



相模野病院 野田 吉和

相模野病院は人口70万人の政令指定都市である相模原市にあり、地域周産期新生児医療の中核病院として役割を担っています。少子高齢化や労働人口減少等の厳しい医療環境にありますが、強みを生かし地域が必要とする医療を提供できるよう努めます。多職種が連携し、職員一同で地域から信頼される病院を維持していきます。



三島総合病院 野田 芳人

地域の医療機関や行政とも密に連携し、静岡県東部地域の基幹病院として、急性期医療から回復期治療まで幅広く対応出来る体制を提供出来るよう、また、包括ケア病棟や老健施設の運営を円滑にさらに充実を図りたいと考えております。周産期医療については、将来は県東部での二次救急医療を目指しておりますが、体制が整うまでは、少しずつ地域に貢献出来る産婦人科医療として始めたいと思っております。



大阪みなと中央病院 細川 互

本院は2019年9月に新築移転が決まっています。この移転を機にこれまでの病院からは脱皮して新たな病院として生まれ変わろうとしています。新診療科の創設を始めとして新たなそしてもっと充実した医療サービスを提供できるような病院になれるよう模索中です。JCHOグループにおける新築移転の大成功例となるよう頑張りたいと思います。



下関医療センター 山下 智省

昭和60年山口大学卒。消化器内科医としてのキャリアを積みながら、平成10年に下関厚生病院に赴任して以来現在に至り、それだけ病院への愛情を育んできました。院長昇格内定後、一念発起してダイエットに励み、10年前の体重に戻して4月を迎えることに成功。リバウンドしないよう、額に汗して頑張ります。



りつりん病院 大森 浩二

香川大学病院循環器内科長を経て2年前に当院副院長としてJCHOの一員となり、このたび院長を拝命しました。うどん県高松市の中心部、特別名勝栗林公園の近くの当院が、急性期病棟120床と包括ケア45床、回りハ34床をフル稼働して、当地の地域包括ケアシステムにハマる「重宝な総合病院」として愛され続けるよう、熱い仲間たちと力を合わせて頑張ります。



九州病院 内山 明彦

このたび九州病院の院長を拝命しました内山です。どうぞよろしくお願いいたします。2003年に九州厚生年金病院に赴任し、2006年に外科部長、2011年から副院長を務め、外科の統括に加えて手術室やがん診療の運営などに携わってきました。北九州西部地区における急性期・専門的医療を推進し、職員とともに活力のある病院を目指します。



福岡ゆたか中央病院 松本 高宏

病院長に就任しました松本高宏です。副院長として11年勤務する間に、地域人口の減少と少子高齢化が進んでいます。地域病院の役割としても救急医療や最新医療だけでなく、地域包括ケアシステムにおける医療の要機能が重要な使命となっています。「地域ファースト」の病院として、地域の人々からも職員からも選ばれるように努力します。



中期計画最後の1年として、 新たな中期計画への1年として

2014年に全社連、厚生団、船保協会と全く異なる3団体から病院の運営を引き継ぎ、4年が経過しました。今年度は中期計画最後の1年となり、また第2期へ向けて重要な年です。本部と各地区をつなぐ地区担当理事の皆さんに、JCHOの将来についてお話しいただきました。

島田▼九州地区では中期計画について大体はクリアしているかと思いますが、その中の数値目標で、紹介率の問題は最優先と考えています。地域連携や病診連携、消防署との症例検討会をやっておりますが、何と言っても大切なのは院長が近隣の開業医の先生のところを巡り、顔の見える化を図ることではないでしょうか。全国の紹介率一覧を見ますと、地域医療支援病院になってしかるべき施設であるにも関わらず、紹介率が見合っていない病院があります。急性期病院や回復期、地域包括ケア病棟等、それぞれ役割が違うから目標値も異なる。役割毎にグループ分けを行い、数値目標の設定等をするべきだと思っています。それが、地域医療支援病院の活性化事業にも繋がると考えます。

2番目は、経営の問題です。7対1から10対1に移行している病院がかなりありますが、以前に稼働率と在院日数の平均を取ったところ、あまり変化はない。折角の10対1が経営に寄与されていません。10対1の病院は、10対1を生かされる数値目標を作っていたに病棟を閉鎖する病院もあるかと思えます。そうではなく、7対1

が駄目だったら10対1、10対1が駄目だったら13対1、15対1にしていけば、より良い経営、運営が出来るのではないかと提言したいと思っております。

山崎▼近畿地区は地区再編に伴い、8病院となりました。以前から、月例役員会での検討内容や報告等、そういったものを地区事務所を通じて、必ず配信してきました。メールでのやりとりをしていますが、フェイス・トゥー・フェイスで話をできないものかと思つて地区の院長等会議を年間3〜4回程度、開催してきました。顔を合わせていろいろディスカッションできないなら、ウェブ会議が円滑に実施出来ればいいのですが…。月例報告もメールのみでは、全てが正しく伝わるわけじゃありません。本部の考え、方針が十分に伝えられる環境に改善しなくてはならない。院長だけが集まっても、ちがが明かない時があります。そのため、近畿地区では、院長等会



熊本総合病院 院長
(九州地区担当理事)
島田 信也

議で2回に1回程度は事務長と看護部長を集めています。これにより院長だけではなく、事務長や看護部長も共通認識を持つ機会にしたいと考えています。

もう一点は、組織の強化や改善を求める組織機能強化検討会でのお話を聞きますと、やはり医療機器購入の停滞が共通した課題ですね。特に、準緊急整備が必要な機器に時間がかかってできなかったというわけです。今回、手続きの方法が明確化されましたが、全ての病院に対してまだ周知不足かと思えます。

こういう医療機器の整備は即刻、間髪を入れずにやっていたら、それがドクターの意識を高める一つの方法だと思います。確かに、大阪病院は全館新築で、JCHO内第2位の減価償却費返却でなかなか苦しいところです。賞与の減額は、ある程度その理由を知って納得してくれています。ところが、医療機器がすぐ揃わないと、



大阪病院 院長
(近畿地区担当理事)
山崎 芳郎

医療の質が維持できない理由から辞めていく医師も少なくありません。医療機器の整備方策も、改善すべき点があるということですね。



中京病院 院長
(東海北陸地区担当理事)
絹川 常郎

絹川 ▼ 私は中京、桜ヶ丘病院の2病院の病院長を併任しています。そこで感じた地域の医師不足の話をします。

東海北陸は全部で9病院あり、医師不足で苦勞されている病院も少なくありませんが、大半の院長先生方は、上手く対応して頂いていると思っています。

しかし、静岡市の医師不足は深刻です。以前は、個別病院の問題かと認識していたのですが、新専門医制度で専攻医登録した医師数を人口10万人あたりで見ると、静岡県と埼玉県が全国平均の半分で一番少ない。東京、名古屋に近く、住みやすい場所へき地という感じはしないのに、この地域の医師不足は、今に始まったことではないようです。

静岡市の公的病院長会に出席したことで、桜ヶ丘病院が、東京からアルバイトの医師を呼んで、地元の2次救急体制の維持に協力しなければならなかった事情が理解出来ました。公的病院は、高額な費用を支払って、医師を招聘する事には、どこも制限があります。その中で知恵を出していかなければならないと思います。この問題は、JCHOだけでなく市、さらには県全体で考える問題でもあります。新専門医制度の発足に伴う若手医師の東京一極集中に何らかの策を考えないと、静岡市の医療が破綻してしまうのではと危惧しています。

東日本や熊本震災では、医療チームを派遣して被災地のサポートをしましたが、医師不足に陥った地方を継続的に都市部の病院が補っていたら、都市部の病院も立ち行かなくなる。地方の医師不足にどう対応するのは、JCHOだけでは解決できない日本全体で考えるべき喫緊の問題となっています。

木村 ▼ 4月1日から地区理事を仰せつかりました。先日、初めて地区事務所から地区の20病院の状況説明を受け、病院毎に色々な事情を抱えていることがよく解りました。前任の細田先生の時には、地区



東京高輪病院 院長
(東日本地区担当理事)
木村 健二郎

の院長協議会を年5、6回やりました。今年度からは、病院長会の東日本部会とし、前半は地区事務所が入って、協議や報告を行って、後半、事務所は退席していただいて、院長だけで意見交換するという流れで行っています。

今回の組織強化の検討会の答申は、それぞれの病院の事情を勘案して、柔軟に対応する姿勢を本部が示していただいたことや、病院からの申請等も、きちんと期限を切って、早く対応するということが打ち出しており、非常にありがたいと思っています。

私は、地区理事として各病院と地区事務所との意思疎通を円滑に図る潤滑油の役目をしたと思っています。地区事務所には、本部とのコミュニケーションを十分取って、私たちに充分な情報を伝えることをしっかりやってもらいたいという話を、先日したところです。

内野 ▼ 北海道・四国地区は6病院ありますが、私が北海道・四国地区

の地区担当理事を拝命したとき、地区事務所の人間に、本部、地区事務所と病院の間は、縦の関係じゃなくて横の関係であるという話をしました。これは、病院が働きやすい環境をつくるのが地区事務所の仕事だということを、地区事務所の職員には徹底して話をしました。

基本的に各病院の院長先生が将来どういう病院にするか、どのような医療を提供するかということをお考えになるんだろうと思います。表面上を見ると、多数の病院が順調にいつているように見えますが、6病院全てで実は問題を抱えていると私は思っています。ですから、院長先生のお考えを伺いながら、向こう10年、20年、あるいは30年、50年の先に、その病院が存続できることをどのように考えていったらいいかということ、多少相談をしながらお手伝いさせていただければと、思っています。色々と、共通する問題もある



北海道四国地区
担当理事
内野 直樹



るかもしれない。そういった時は基本的には共通の問題として、何か変えられないかという提案を出したいという話をしています。提供する医療によって随分違いますから、少なくとも過去4年間は、これでは困るといふ話が非常に多かったと思いますが、これから先は、少しこういうことができないかという建設的な議論に変えていきたいと思っています。

病院サイズによる経営方針

島田▼地区同士を比べるより、病院サイズでの比較が大切だと思います

す。大・中・小型急性期病院なのか、それとも回復期・慢性期なのか、へき地なのかという、グループ化をきちっとして、そのグループでどういう適切な仕様を考えて、どういう経営をやるのかの検討に尽きます。

絹川▼病院サイズはもちろん重要ですが、地区で見ると、東海と北陸は文化と気候、そして利用者の意識も異なります。北陸地区は、冬季になると患者の動態も変わります。東海北陸地区の病院は、すべて健診に熱心に取り組んでおり、収益の中に占める割合も大きな病院がいくつもあります。気候の変化により健診は、前半は収益が上がり、後半はじり貧になります。

通常の月次決算の経営状態を見ていると、健診者数の季節変動が影に隠れて経営方針を立てにくくなります。健診部門の収益の分離、さらには、急性期病床と包括ケア病床を区別する分析が必要と考えられています。

山崎▼近畿地区の8病院は残念ながら、昨年度赤字は3病院だけです。原因は色々ありますが、外科系医師が少ない施設は収益が良くないことから、管内の病院へ医師の派遣も積極的に行い、診療科の凹凸を均して応援しています。不採

算部門についても考えねばならないことも分かるのですが、救急をやるからには、5疾病5事業の中で、周産期や小児科といった地域が必要とする医療を全くゼロにはできないことも事実です。要するに、医者を集まりにくい所地域や診療科に対する考え、医師の応援、こういったものをこれからは従前以上に考えていかなきゃいけないと思います。

内野▼基本的に私が考えていたのも経営改善です。他の所は別に、院長先生がいろいろおやりになっていることに口を出すつもりは全くないですよ。そうではなくて、なかなか経営改善できないところってありますね。休床している病棟は既に3年も5年も閉めていたら、もう使い物にならないですよ。休床のままにするのか、逆に、多少収益を上げるために200床の内1床削減する等、試行錯誤をして経営面だけは多少はものが言えるようになります。

山崎▼経営改善のための病院個別ヒアリングが始まっています。個別に話をするとき、地区担当理事として参画させて頂きますが、ヒアリングをやらぬ病院に対しては、本部が可及的に時間を作って頂ければと願っています。

島田▼内野先生がおっしゃった休床のことですが、経営改善するのに一番役に立ったのは、ベッドをきちっと満杯にすることだと私は思っています。なぜ休床になるかということでしょう。そのときに、休床するのではなくて、看護師の必要度を下げたいと思っています。

また、看護必要度に見合った7対1ならびに10対1などの看護配置に適切なベッドコントロールを行うことが非常に大切だと思います。

内野▼地区担当理事の先生方から、在院日数が変に短いとか、ベッドが空いているのにどんどん退院させているという話があります。そういうとき、地区理事から病院長へ話ができるようにしたいという話がいいのではないかなと思います。

山崎▼地区担当理事もガバナンスをある程度持ち、病院長と情報を共有していかないと、その病院に対しての意見を述べる事が出来ないですよな。

優秀な人材確保に向けて

島田▼JCHO全体の益々の発展のためにも、地区理事の権限と責任を増して、地区に貢献していこう



という点はすごくいいと思います。
絹川▼医師不足については内野理事もそんなに簡単に解決できないといわれます。私も1つの病院の努力では限界にきている問題だと思います。医師不足の地域では、行政が個別の病院に補助するのではなく、地域の重要な病院をまとめ、複数の大学への寄付口座設立等を通して資金を提供し、そこから内科、外科、産婦人科、小児科など基本的な診療科で有名な指導医を招聘し、地域の病院を研修の場とする仮想の大学を作り、魅力的な新専門医制度のプログラムを走らせ、若手医師を確保してはと思

います。医師不足の地域では、行政が個別の病院に補助するのではなく、地域の重要な病院をまとめ、複数の大学への寄付口座設立等を通して資金を提供し、そこから内科、外科、産婦人科、小児科など基本的な診療科で有名な指導医を招聘し、地域の病院を研修の場とする仮想の大学を作り、魅力的な新専門医制度のプログラムを走らせ、若手医師を確保してはと思

ます。

隣の県から出かけて苦勞する地域を客観的に見ると、こんなアイデアも生まれてきました。JCH O病院が中心となる医師不足の地域で、検討願えないでしょうか。
山崎▼医師確保がよりスムーズにできるように、尾身理事長も自らが京都大学、滋賀大学、大阪大学などを訪問されました。理事長一人で全国の大学を訪問するには限界があり、やはり地区担当理事が、少しでもその代行をできればいいと考えます。しかしながら、私事で恐縮ですが、出身校である大阪

大学は比較的自由に行けますが、他学となると、難しいところがございます。

木村▼地域によっても違うし、規模によっても違う。もう一つ、何を今まで目指してきたかということや、バックグラウンド等、病院の機能が違うと思うのですね。ある病院は非常に透析に力を入れて、そこが特化している。あるいは、整形外科がすごく強いとかですね。それぞれ大事にしているものもあるし、それぞれに職員の思いがありますので、そういうものを一気に崩すようなことがあると、モチベーションが下がってしまいます。各病院の背景や歴史を見て、

どういうところを頑張ったらいいいのかはしっかりと考える必要があると思っています。

前野▼最後に、機能強化について、お話をしたいと思います。

内野▼私は、もともと病院にいた人間ですから、基本的には病院がやりやすい環境をつくるだけだと思っています。恐らく、それをやっていると、そんなにいろいろなことを言わなくても、最終的に経営状態は非常に改善するのではないかと思います。半面、組織の機能強化委員会でいろいろなところを緩和されることになりましたが、決して何でもありになったのではなくて、逆に、各病院の院長先生方の責任が非常に重くなったと私は思っています。例えば老朽化した機器を更新する、購入する場合も、十分、使っているかどうかを今まで以上に検討して、必要かどうかということをきちんと判断していただきたい。必要なものであれば、赤字であろうが更新をする。ただ、必要ないけれども壊れたから、ついでに買うということのようなことをやめるということだけだと思っています。そういう意味では、これをきちんと運用していくことによって、病院としても非常に動きが取りやすくなります

し、目先のお金は出ていくかもしれないかもしれませんが、少なくとも年単位で見えていった場合には、経営改善につながり、人が集まることにつながるであらうというくらいのささやかな自信は持っております。

木村▼他にも、看護師の専門性というか、特定行為ができるとか、そういう人材にはそれなりの処遇を考えていかないとならないと思っています。

内野▼同感ですね。優秀な人材、一生懸命勉強した人に対しては、それなりの対価を考えなければ、「こんな所においても…」となります。そういう人材は引く手数多でしょうから。

絹川▼そういった資格を取得する時のサポートも手厚くし、JCH Oに就職すると有利だと思わせる必要があると思います。今、自院でも看護師の卒後教育を充実させようと取り組んでいます。人材がいないとそれほど簡単ではありません。

前野▼医師の確保への対応や、各病院へのサポートにご尽力をいただいていることは本部も重々認識しています。今後も、ご指導をいただくことと思いますがよろしくお願いたします。

本日はお忙しい中、ありがとうございました。

「地域に根ざし、地域から愛される病院」をめざして

福井勝山総合病院 事務長 尾石 紀之



福井勝山総合病院キャラクター
ジェイクン、コウちゃん



少子高齢化となっております。そのような背景に立地している当院では、地域に根ざし、地域から愛される病院を理念に掲げており、従来より院長を筆頭に福井県をはじめ地元の2次医療圏である勝山市や大野市と良好な関係を築く活動を継続的に行ってまいりました。市民公開

当院がある福井県勝山市には、世界3大恐竜博物館のひとつに数えられる福井県恐竜博物館があり、年間90万人もの人が訪れます。また、白山信仰の国史跡白山平泉寺や300年を超える歴史の勝山左義長まつり等、魅力ある多くの観光施設、歴史、伝統、文化の根付いた町です。一方、人口は23,000人程と年々減少し、高齢化率は35%に近づき、出産数は年間150人前後の

講座の開催や地域で行われる総合防災訓練へDMAT隊が参加すること、地域包括支援センターの勉強会を当院で開催することなど、行政が行う行事には積極的に参加することは勿論のこと、時には直接的な支援を打診、協議したこともあります。今年4月より、福井大学ならびに福井県のご理解を得て、6年ぶりとなる産婦人科常勤医師の復活が叶いました。常勤医師が1人であることからお産が可能となるわけではありませんが、妊婦検診や婦人科検診の充実、緊急時の対応等が24時間出来るようになり地元の勝山市からも支援をしていただけることになりました。支援の一部には「ガバメントクラウドファンディング」が活用されています。ガバメントクラウドファンディングとは、ふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディング（専用のインターネットサイトを通じて、世の中に呼びかけ共感した人から広く資金を集める方法）です。自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、その

プロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みです。勝山市では、ガバメントクラウドファンディングへの挑戦は、今回で4例目ですが、医療への支援は初めての試みとのことです。当院としても、行政から寄附という形をとっておご支援いただくことは初めてのことですが、関係各位に感謝すると共に、地域の皆さんと共に歩んでいきたいということ、積極的にこちらからアプローチし続けることの重要性を改めて痛感いたしました。そして、ご尽力いただいた福井大学、福井県、勝山市、ガバメントクラウドファンディングにてご支援いただいた皆様方に深く感謝し、当機構が掲げている中期目標・計画である「地域において必要とされる医療等の提供」に積極的に取り組み、地域医療に貢献してまいりたいと思っております。

行政等からの支援もあり、「地域と共に歩んでいく第1歩!」として、この「ガバメントクラウドファンディング」を利用した支援（寄附）の取り組みが、少しでも他のJCHO病院の参考になれば幸いです。



寄付金の授与



病院講堂で行われた授与式後の集合写真

子育て環境日本一のまちを目指して

勝山市では、子育て環境日本一を目指しており、保育料の軽減率と第3子以上の出生率が県内トップとなっています。勝山市の豊かな自然と歴史、文化に育まれた環境を生かし、誰もが夢と希望を持って子供を産み育むことができるまちづくりを進め、出産から切れ目ない支援を行っています。

そのような中、福井勝山総合病院の産婦人科医療の分娩再開は市民の大きな願いであり、この度の常勤医配置は分娩再開への道のりの第一歩ととらえ機運を高めていきたいと考えています。誰もが安心して出産、子育てできるまち、子育て環境日本一を目指していきます。



勝山市
山岸 正裕 市長

ガバメントクラウドファンディングサイト「ふるさとチョイス」から抜粋

地元と共に地域医療を守り貢献していきたい

平成24年1月より当院の常勤産婦人科医師が不在となって以来、勝山市と共に常勤医師復活への努力を重ねてまいりましたが、この度、大学・県のご理解とご協力を賜り、実現する運びとなりました。地元の皆さんの熱い情熱に感謝いたします。妊婦検診や婦人科検診の機会が増えることのみならず当院で行える処置や手術も増えることと思います。

また、先のような豪雪時に遠方まで受診に出かけずとも、奥越医療圏域にて対応できることが増えると確信し、これからも、地元と共に地域医療を守り、更なる貢献をして参る所存です。



福井勝山総合病院
かふと まさのり
兜 正則 院長

ガバメントクラウドファンディングサイト「ふるさとチョイス」から抜粋

～ 訪問看護ステーションが開設しました ～

人吉医療センター附属訪問看護ステーション (H30.4.1 開設)



当院は平成8年4月、がん患者の在宅療養支援目的で訪問看護を開始し20年余りが経過しました。がん患者に加え小児、在宅酸素療法、ストーマ等医療処置が必要な利用者様も増加し平成30年4月1日より人吉医療センター附属訪問看護ステーションとして新たな一步を踏み出しました。看護職員も1名増員され事務担当の職員も配置されました。当院の立地する人吉球磨地域の高齢化率(65歳以上)は36.8%(2017年)であり今後更に上昇すると見込まれます。自宅などへ退院後も一定期間日常の療養生活支援が必要な方も多くなります。今後も利用者の方やご家族が住み慣れた場所で安心して暮らしていけるよう院内の職員や関連機関との連携を図りながら在宅療養を支援していきたいと思ひます。

職員一同「訪問看護を利用して良かった」と思っただけのように努力していきたいと思ひます。訪問時の利用者様やご家族の笑顔が私たちの活力になっています。

看護師長 藤村 友子

天草中央総合病院附属訪問看護ステーション (H30.4.1 開設)



平成29年4月よりみなし訪問看護を看護師2名で開始し、この度、平成30年4月1日より訪問看護ステーションを開設しました。現在、看護師3名で運営しています。

アピールポイントは、

☆訪問看護ステーション、病院、介護老人保健施設、居宅介護支援センターとスムーズな連携を図り、個人に合わせた在宅療養生活を考え、支援しています。

☆天草中央総合病院の外来と連携を図り、症状悪化時は速やかに対応しています。

☆がん緩和看護認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師、がん化学療法看護認定看護師との同行訪問し、より専門的な看護を提供しています。

☆明るい笑顔を届けています。

地域の皆様から信頼して頂き、一日でも長く住み慣れた場所で安心して過ごして頂けるよう、スタッフ一丸となって取り組んでいきたいと思ひます。

看護師 有江 恵理

～ 居宅介護支援センターが開設しました ～

中京病院附属居宅介護支援センター (H30.4.1. 開設)



平成30年4月1日より居宅介護支援センターを開設しました。中京病院併設の老人保健施設の玄関を入った左側にあります。開設のきっかけは「病院や老健にケアマネはいないの？ いてくれたら安心して依頼できるのに」「大きな病院にこそケアマネージャーがいてほしい」という多くの利用者の声です。

名古屋市内において高齢化率、生活保護受給率が一番高いこの地域は、多くのお年寄りがまったなしの暮らしをしています。センター長1名、管理者兼ケアマネージャー1名という小規模な体制ですが、地域の方々の生活の一助になるよう相談援助に努め、当院・当施設・地域の介護事業所の方々と確かなサービスが提供できる仕組みや工夫をしてきたいと思ひます。

管理者 岩下 拓生

広報誌再開に向けての取り組み

湯布院病院 リハビリテーション科 主任理学療法士 日高 隆之



●湯布院と病院と患者さんを繋ぐ「ゆふいんだより」

当院の広報誌「ゆふいんだより」は、元々病院広報誌ではなく、「脳卒中友の会」の会誌として昭和60年1月に創刊されました。「脳卒中友の会」とは、当院へ脳血管障害で入院された患者さんの「情報交換の場を求める声」から生まれた任意の団体です。「ゆふいんだより」は当院を退院した患者さんやご家族と当院を繋ぐ情報誌であり、患者さんによる情報発信の場でした。その後、病院広報誌として姿を変えJCHO移行後も発行していましたが、「時代の変化」と「会誌としての役割も果たした」との意見もあり創刊から30年経過した平成27年に休刊となりました。

●医療連携広報誌の発行～休刊

平成24年には医療連携室より医療連携広報誌を創刊しましたが、発行責任者である連携室室長の退職、広報誌発行に向けての機運も徐々に衰退し「ゆふいんだより」と同じ平成27年を最後に発行が途絶えてしまいました。

●病院広報誌の再発行



当院は、開院間もない時期よりリハビリテーション専門病院として

発展してきました。

近隣に回復期リハビリテーション病棟が少なかった事もあり、大分県内や県外からも多くの患者さんが入院して来ました。しかし、近年は、回復期リハビリテーション病棟も増加し、当院への紹介患者も少なくなってきました。急性期の病院からリハビリ対象患者さんを紹介して貰うためには、広報活動が重要と考え、平成29年3月に病院幹部が中心となり委員会の再編

を行い、ホームページ・広報・

年報委員会として新たに発足し平成29年4月に医療連携広報誌を発行しました。現在は、今年の夏発行に向け、委員で鋭意作成中です。

●病院における広報誌発行の継続に向けて

広報誌の発行継続するためには、発行責任者の①リーダーシップ②マネジメントが重要ですが、広報誌発行は発行責任者一人では、出来ません。現状では広報誌担当委員は病院業務と兼務なので、依頼された職員の負担は増えるかと思えます。だからこそ発行責任者から広報誌発行の目的（誰に、何を、どのように伝えるのか）や「読者目線の広報誌を一緒に作ろう！」という共通の認識が必要だと思えます。

私が委員長に任命され、病院広報の研修会に参加し、「広報活動による病院のブランディング、マーケティング」が重要であることを学びました。そして広報活動の目的は「病院のファン」づくりだと考えています。当院院長が言っている「湯布院の地に湯布院病院があって良かった」と心から思ってもらえるファンづくりを行っていきたいと思います。



前列中央が筆者

大阪みなと中央病院の新築移転について

大阪みなと中央病院 事務部長 前田 誠

現在の大阪みなと中央病院がある大阪市港区の築港・天保山エリアは、江戸時代後期「天下の台所」大阪の玄関口として栄えました。

戦前までは、港区は、大阪市で人口が一番多い区でしたが、昭和20年の大阪大空襲とその直後の枕崎台風による高潮被害により、最大で約36万人あった人口が約8,600人まで減少しました。

戦後の昭和23年から始まった「港地区復興土地区画整理事業」により、平成4年までの約45年をかけて約2mの盛土がされ、高潮被害のない平坦で道路も広く公園も多い住みやすい街に生まれ変わりました。

その間の昭和24年7月にまず船員保険大阪診療所として開設され、昭和25年6月には、船員保険大阪病院として再出発しました。

その後、昭和34年6月には総合病院の指定を受け、昭和35年4月に大阪船員保険病院に改称されました。

現在の建物は、北館、南館、東館と分かれており、増改築・改修を重ねてまいりましたが、耐震診断の結果、建替えが必要となり、建替え地の選定を進めて参りました。そのような中、平成27年1月に開催された大阪市戦略会議において、将来にわたり広く区民に役立ち、今後の港区のまちづくりに貢献する公共施設「(仮称)区画整理記念・交流会館」を整備するという基本構想が示され、「弁天町駅前土地区画整理記念事業」として、大阪みなと中央病院がその共同事業として港区の地域医療・災害時医療の拠点機能の形成を目指すことを内容とする記念事業の実施が決定されました。

このことにより、現在の大阪港駅から約3km離れたJR大阪環状線と大阪地下鉄中央線の交差した弁天町駅に隣接した場所に五つの「大阪みなと中央病院移転新築基本方針」を基に前面建替えによる移転が決定されました。

昨年の11月22日に起工式を終え、12月から建設工事が始まり、来年の5月に完成予定、9月の開設となります。

大阪みなと中央病院は、港区唯一の公的病院として、移転後も地域のみなさまに安心していただけるような質の高い医療を提供できる病院を目指してまいります。

【大阪みなと中央病院移転新築基本方針】

- 救急医療の強化**
港区の二次救急医療機関として、救急医療の強化を図り、地域の救急医療に貢献する。
- 地域包括ケアシステムの推進**
医療機関・行政との積極的な連携を図り、地域包括ケアシステムの中核病院としての機能を果たす。
- 環境整備**
地域住民の高齢化への対応、港区との施設の共同利用などサービスの向上に向けた環境の整備を行う。
- 健康づくりの推進**
港区及び周辺地域の住民の健康づくりの推進に向け、健診機能の強化を図る。
- 災害対策**
災害時の拠点病院として災害対応に求められる各種のハードを整備する。

【新病院の概要】

1. 病床数	許可病床数	275床（6病棟）
2. 病棟構成	一般病棟	184床
	地域包括ケア病棟	45床
	回復期病棟	46床
	敷地面積	2,454㎡
3. 概要	建築面積	1,873㎡
	高さ	52.15m
	階数	地上13階、塔屋1階

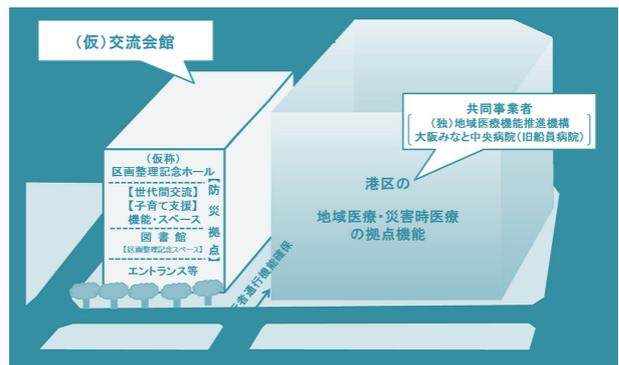
【完成イメージ図】



大阪地下鉄中央線 弁天町駅

JR大阪環状線 弁天町駅

【弁天町駅前土地区画整理記念事業（イメージ図）】



第4回JCHO地域医療総合医学会の開催準備進む

一般社団法人地域医療機能推進学会 事務局長 中村 仁

一般社団法人地域医療機能推進学会では、『第4回 JCHO 地域医療総合医学会』を、2018年11月16日(金)、17日(土)の両日、東京都港区高輪のTKP ガーデンシティ品川及びJCHO 本部研修棟を会場に開催することとし、現在、準備作業を鋭意進めているところです。

会長には本学会理事・JCHO 大阪病院院長の山崎芳郎先生にご就任いただきました。メインテーマは『今、JCHO に求められるもの～絆の継承とリノベーションへの挑戦～』といたしました。

プログラムは、会長講演に始まり、継続テーマシンポジウムや各種特別企画を実施するとともに、JCHO 職員の皆様方からご応募いただいた一般演題(口演発表・ポスター発表)を数多く発表していただけるよう編成作業を進めております。

さらに特別講演には、女優の檀ふみさんをお招きし「仕事が教えてくれたこと」をテーマにご講演をしていただくこととしておりますのでご期待ください。

本医学会は、JCHO 等に勤務する職員の皆様方が一堂に会し、互いの成果を発表し、意見を交換する貴重な交流の場です。各セッションで活発なご議論が行われることを期待し、多数のご参加をお待ちしております。

開催概要の詳細につきましては、学会ホームページを随時更新してまいりますのでご確認下さいませようお願い申し上げます。

《学会ホームページ <http://www.jchs.or.jp/>》

●開催スケジュール

(2018年6月時点)

1日目 11月16日(金)		2日目 11月17日(土)	
10:20~10:35	開会式	9:00~10:30	継続テーマシンポジウム 2/シンポジウム 2
10:40~11:40	会長講演	9:00~12:10	一般演題(口演発表)
11:50~12:50	教育セミナー	10:40~12:10	継続テーマシンポジウム 3/シンポジウム 3
13:00~14:30	継続テーマシンポジウム 1/シンポジウム 1	11:15~12:00	一般演題(ポスター発表)
13:00~15:30	一般演題(口演発表)	12:20~13:20	教育セミナー
13:10~15:15	一般演題(ポスター発表)	13:30~15:00	継続テーマシンポジウム 4/シンポジウム 4
15:45~16:45	特別講演 檀 ふみ 氏(女優)	13:30~15:00	一般演題(口演発表)
17:00~18:00	会長企画講演 井上 善文 先生(大阪大学)	13:40~15:00	一般演題(ポスター発表)
18:30~	懇親会	15:10~	閉会式

第4回
JCHO地域医療総合医学会

特別講演 檀 ふみ 女優
会長 山崎 芳郎 JCHO大阪病院 院長

今、JCHOに求められるもの
絆の継承とリノベーションへの挑戦

会期 2018年11月16日(金)・17日(土)
会場 TKPガーデンシティ品川 JCHO本部研修棟
〒108-0074 東京都港区高輪3-13-3 SHINAGAWA GOOS 1F 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12

事務局: 一般社団法人 地域医療機能推進学会 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL: 03-3445-5125 / FAX: 03-3445-5110 E-mail: info@jchs.or.jp
<http://www.jchs.or.jp/>

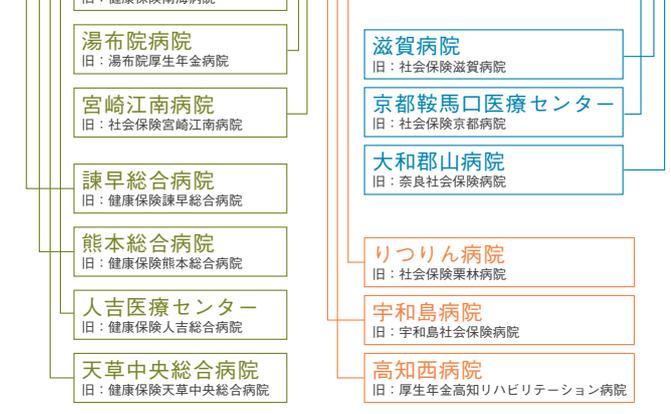
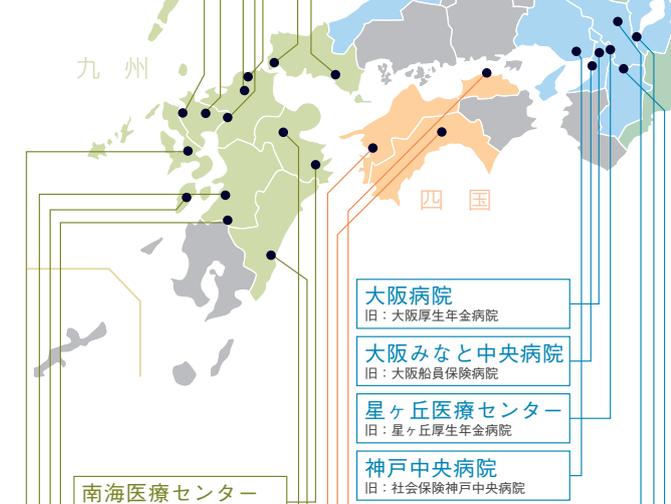
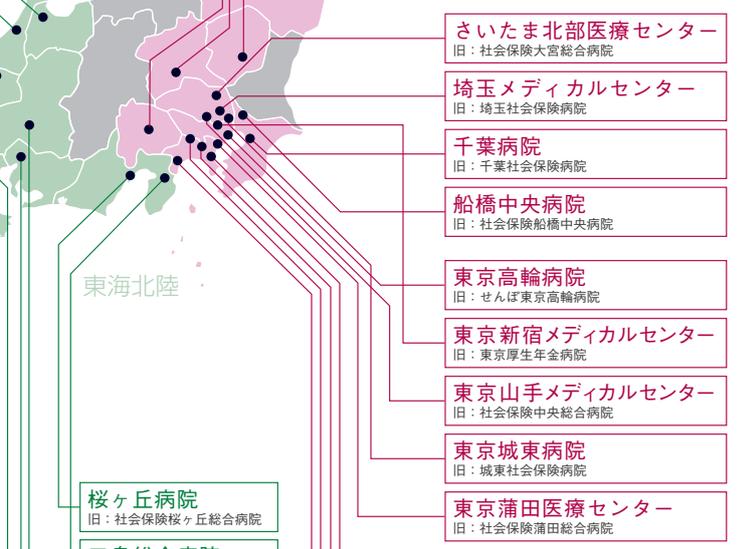
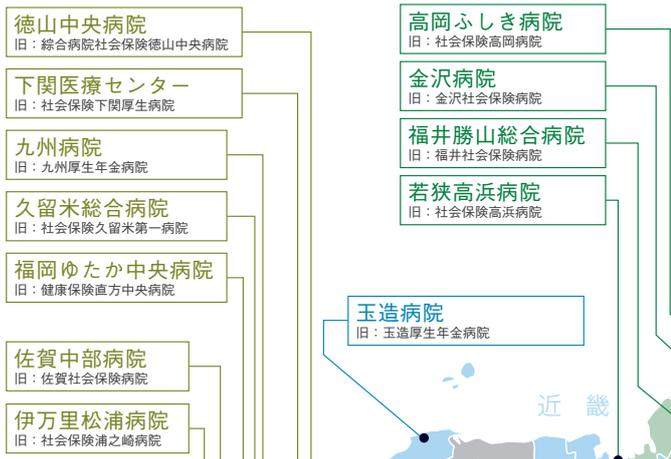
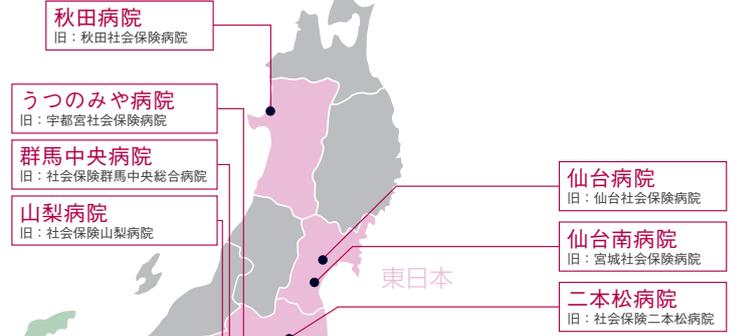
安心の地域医療を支える

JCHO GROUP

地域医療機能推進機構
全国病院MAP

本部

〒108-8583 東京都港区高輪3-22-12 URL <http://www.jcho.go.jp/>
TEL:03 (5791) 8220 FAX:03 (5791) 8258



JCHO「理念」

我ら全国ネットのJCHOは
地域の住民、行政、関係機関と連携し
地域医療の改革を進め
安心して暮らせる地域づくりに貢献します

地区事務所

本部北海道四国地区管理部 〒108-8583 東京都港区高輪3-22-12
 東日本地区事務所 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 1F
 東海北陸地区事務所 〒457-0866 愛知県名古屋市中区三條1-1-10 中京病院健康管理センター内
 近畿地区事務所 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島4-2-78 JCHO大阪病院別館3階
 九州地区事務所 〒806-0034 福岡県北九州市八幡西区岸の浦1-8-1 九州病院内

URL
<https://www.jcho.go.jp/>

